

平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月3日

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ

上場取引所 東

コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 川井 淳一

TEL 011-783-0189

四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	91,018	5.8	4,560	26.9	4,453	29.7	2,244	45.6
21年4月期第3四半期	86,058	—	3,594	—	3,433	—	1,541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	165.00	164.86
21年4月期第3四半期	124.92	124.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	66,815	20,545	30.7	1,454.01
21年4月期	62,032	16,109	25.9	1,252.54

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 20,503百万円 21年4月期 16,071百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	30.00	30.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	10.1	6,150	16.1	6,000	19.0	2,900	36.3	211.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第3四半期 14,104,106株 21年4月期 12,834,106株

② 期末自己株式数 22年4月期第3四半期 2,942株 21年4月期 2,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年4月期第3四半期 13,604,324株 21年4月期第3四半期 12,341,386株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日～平成22年1月31日)におけるわが国の経済は、海外経済の改善とともに輸出、生産等に持ち直しの傾向が見られるものの、デフレの影響、高水準の失業率など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発を強力に推進するとともに、グループ内の地域別事業再編成(子会社株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社リジョイスの合併及び子会社株式会社アイン東海、株式会社リジョイス薬局の合併(合併後商号を株式会社アインメディオに変更))を実施することにより、事業規模及び収益効率の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が910億1千8百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益は44億5千3百万円(同29.7%増)、四半期純利益は22億4千4百万円(同45.6%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、調剤薬局の堅調な来局患者数により、新店・既存店とも順調に推移しており、また、グループ全体として、薬局運営、管理部門に対するコスト改善を推進した結果、売上・利益とも前年を上回る水準で進捗しております。

平成22年4月に予定されている薬価及び調剤報酬改定においては、ジェネリック医薬品の使用率に応じた段階的な報酬点数加算方式が採用される見通しであり、当社グループとしては、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズが中心となり、グループ調剤薬局におけるジェネリック医薬品のさらなる使用率向上に向け、積極的に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、806億2千6百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は57億7千2百万円(同26.8%増)と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計14店舗の出店を実施し、2店舗を廃止または休止したことにより、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は387店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、小売業全般として消費の下げ止まり傾向が見られるものの、購買意欲及び小売価格は、依然として低調に推移しており、既存店の売上・利益は前年同四半期に対し下回る結果となりました。

その一方で、当社都市型ドラッグストアの主力商材である専門的なコスメティック商品(一般化粧品)については、前年を上回る販売実績となっており、引き続きMD強化、仕入価格の低減を図るとともに、出店開発による規模拡大を推進することにより、営業ベースでの黒字化を目指してまいります。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの共同出資会社である株式会社セブンヘルスケアは、イトーヨーカ堂内ドラッグストア「セブン美のガーデン」の共同開発、グループのMD共通化の検討をはじめ、両社が有する経営資源を有効活用することにより、顧客及び両社グループの利益に資しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、101億8千4百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は3億2千4百万円(前年同期は1億7千3百万円の営業損失)となりました。

同期間の出店状況は、札幌市中央区地下街、JR池袋駅前西武池袋本店店内、JR南大沢駅ビル(八王子市)に出店し、ドラッグストア店舗総数は47店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億7百万円、営業損失は5千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より47億8千2百万円増の668億1千5百万円となりました。主な要因は、公募増資に伴う現預金の増加、事業規模の拡大によるたな卸資産等の増加、株式会社セブンヘルスケアへの出資を含む投資有価証券の取得等によるものであります。

負債の残高は、3億4千5百万円増の462億6千9百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、24億5千8百万円減少となる162億2千3百万円となりました。

純資産の残高は、44億3千6百万円増の205億4千5百万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各12億3百万円増加に加え、当第3四半期連結累計期間における純利益の反映によるものです。この結果、自己資本比率は4.8ポイント改善となる30.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ35億7千6百万円増の128億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43億4千6百万円、減価償却費8億6千6百万円、仕入債務の増加額28億5百万円を主な収入要因として、また、法人税等の支払額25億4千1百万円を主要な支出要因として、58億1千7百万円の収入（前年同期比106.2%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出3億8千9百万円、関係会社株式の取得による支出2億7千万円を主な要因として、17億7千万円の支出（前年同期比3.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が24億5千8百万円の返済となり、新株予約権の行使及び平成21年8月の公募増資に伴う株式の発行による収入24億8千4百万円、また、配当金の支払額3億8千4百万円を主な要因として、4億7千万円の支出（前年同期は20億8千6百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点においては、平成21年12月3日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

5. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,578	9,234,052
受取手形及び売掛金	8,980,422	8,560,181
商品	7,501,124	5,832,459
貯蔵品	95,340	96,387
繰延税金資産	611,299	631,776
短期貸付金	873,172	613,327
未収入金	1,097,367	2,409,241
その他	711,977	805,376
貸倒引当金	△19,385	△12,059
流動資産合計	32,661,897	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,074,000	5,987,520
土地	5,013,256	4,958,767
その他(純額)	1,508,318	1,292,151
有形固定資産合計	12,595,576	12,238,439
無形固定資産		
のれん	12,225,638	12,835,388
その他	754,029	657,926
無形固定資産合計	12,979,667	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,258	2,057,061
繰延税金資産	847,930	892,856
敷金及び保証金	4,359,625	4,496,234
その他	896,667	952,859
貸倒引当金	△264,987	△268,587
投資その他の資産合計	8,562,494	8,130,424
固定資産合計	34,137,737	33,862,179
繰延資産		
株式交付費	15,547	—
繰延資産合計	15,547	—
資産合計	66,815,183	62,032,922

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,518,357	18,712,606
短期借入金	6,670,424	7,576,357
1年内償還予定の社債	—	140,000
未払法人税等	761,031	1,263,593
預り金	3,236,390	2,841,871
賞与引当金	566,863	800,017
役員賞与引当金	12,607	43,114
ポイント引当金	287,324	273,137
その他	1,870,309	1,751,482
流動負債合計	34,923,308	33,402,179
固定負債		
長期借入金	9,553,230	10,966,271
退職給付引当金	964,000	863,110
その他	829,257	692,253
固定負債合計	11,346,487	12,521,635
負債合計	46,269,796	45,923,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	5,057,046
資本剰余金	5,498,450	4,247,040
利益剰余金	8,987,769	7,127,988
自己株式	△4,445	△3,912
株主資本合計	20,790,230	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△286,926	△356,413
評価・換算差額等合計	△286,926	△356,413
少数株主持分	42,083	37,357
純資産合計	20,545,387	16,109,107
負債純資産合計	66,815,183	62,032,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	86,058,120	91,018,553
売上原価	75,071,958	78,631,617
売上総利益	10,986,162	12,386,936
販売費及び一般管理費	7,391,841	7,826,368
営業利益	3,594,320	4,560,567
営業外収益		
受取利息	27,960	36,355
受取配当金	15,526	18,503
受取手数料	41,518	63,066
不動産賃貸料	42,934	47,582
業務受託料	22,429	28,407
その他	50,321	64,156
営業外収益合計	200,691	258,071
営業外費用		
支払利息	270,502	222,969
債権売却損	42,824	60,755
不動産賃貸費用	9,299	23,182
その他	38,661	57,757
営業外費用合計	361,287	364,665
経常利益	3,433,723	4,453,974
特別利益		
投資有価証券売却益	582	70,141
固定資産売却益	7,152	—
貸倒引当金戻入額	—	3,600
その他	7,731	—
特別利益合計	15,466	73,741
特別損失		
固定資産除売却損	56,630	36,850
投資有価証券評価損	73,802	55,273
減損損失	39,268	54,910
その他	81,093	33,811
特別損失合計	250,796	180,846
税金等調整前四半期純利益	3,198,394	4,346,869
法人税等	1,657,777	2,097,422
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,115	4,725
四半期純利益	1,541,732	2,244,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,198,394	4,346,869
減価償却費	811,354	866,794
減損損失	39,268	54,910
のれん償却額	586,200	651,140
投資有価証券評価損益(△は益)	73,802	55,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111,397	100,890
賞与引当金の増減額(△は減少)	△256,794	△233,153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,963	△30,507
受取利息及び受取配当金	△43,487	△54,858
支払利息	270,502	222,969
固定資産除売却損益(△は益)	49,478	36,850
売上債権の増減額(△は増加)	612,081	△420,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,024,333	△1,667,618
仕入債務の増減額(△は減少)	877,331	2,805,751
その他	364,295	1,763,203
小計	5,662,527	8,498,273
利息及び配当金の受取額	40,382	53,218
利息の支払額	△270,279	△192,914
法人税等の支払額	△2,611,219	△2,541,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821,411	5,817,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,076,413	△1,074,710
有形及び無形固定資産の売却による収入	85,051	3,674
投資有価証券の取得による支出	△466,744	△389,783
投資有価証券の売却による収入	1,264	106,154
関係会社株式の取得による支出	△179,675	△270,000
貸付けによる支出	△84,622	△560,000
貸付金の回収による収入	85,788	311,630
定期預金の預入による支出	△24	—
定期預金の払戻による収入	120,024	—
その他	△319,564	102,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,916	△1,770,046

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,310,000	1,732,307
短期借入金の返済による支出	△10,748,000	△2,822,307
長期借入れによる収入	4,400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,655	△2,378,974
社債の償還による支出	△332,000	△140,000
株式の発行による収入	1,666,924	2,484,765
リース債務の返済による支出	△33,709	△110,654
自己株式の取得による支出	△397	△533
配当金の支払額	△227,220	△384,941
少数株主への配当金の支払額	△19,730	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,211	△470,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,072,706	3,576,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	9,234,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,267,850	12,810,578

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,759,427	10,103,574	195,118	86,058,120	-	86,058,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	14,060	18,560	△18,560	-
計	75,759,427	10,108,074	209,179	86,076,681	△18,560	86,058,120
営業利益(又は営業損失(△))	4,552,251	△173,877	△58,038	4,320,335	△726,014	3,594,320

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,626,470	10,184,643	207,439	91,018,553	-	91,018,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	9,920	14,420	△14,420	-
計	80,626,470	10,189,143	217,360	91,032,974	△14,420	91,018,553
営業利益(又は営業損失(△))	5,772,957	△324,503	△55,049	5,393,404	△832,836	4,560,567

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成21年8月に公募増資を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,203百万円増加し、資本金が6,308百万円、資本剰余金が5,498百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。